

2026年6月の短期金融市場と金融調節の概況

セントラル短資株式会社

【コール市場】

6月の資金需給実績は、銀行券要因が還収により+0.1兆円の資金増加となった一方、財政等要因が▲4.4兆円の大幅な揚げ超となった。この結果、月間の資金過不足は▲4.3兆円の揚げ超での着地となった。月初における日銀の見込み（銀行券+0.1兆円、財政等+0.8兆円、資金過不足+0.9兆円の支払い超）と比較すると、財政等要因が予想を大きく下振れて大幅な揚げ超へ転じる結果となった。主な要因としては、上旬の税揚げが着実に進捗したことに加え、財政資金の支払いが当初想定よりも結果的に後ろ倒し、ないし過少となった可能性が高いと推測される。

日銀当座預金残高は、5月末の452.1兆円から、上旬の税揚げ等に伴う相次ぐ減少要因により、11日には434.9兆円まで減少した。中旬には15日の年金定期支払いによる支払い超などで一時的に回復する局面も見られたものの、18日から19日にかけて貸出増加支援オペの期落ちにより計▲11.6兆円の大幅な資金吸収となった。その後、22日の国債大量償還・利払いなどによる回復を経て、月末にかけて再び引き締まる展開となり、月末残高は440.4兆円（前月比▲11.7兆円）での着地となった。

無担保コールO/N物市場については、引き続き資金調達ニーズが堅調な中で、全体として安定した地合いでの取引が継続した。ターム物市場については、利上げ直後で次回追加利上げへの織り込みがまだ低いことから、1M～3M物での出合いもある程度見られた。一方、貸出増加支援オペの大量期落ちに伴う資金減少がみられたことに加え、四半期末を迎えて資金運用側の姿勢がやや慎重化したことも重なったものの、6月末越えへの影響は軽微となった。

当月15・16日に開催された日銀金融政策決定会合では、金融市場調節方針が変更され、「無担保コールレート(オーバーナイト物)を、1.0%程度で推移するよう促す」ことが決定された。（賛成7反対1）

【CP市場】

6月のCP市場は、金融政策決定会合での利上げ観測とその実施を巡り、金利が大きく変動する展開となった。会合前にかけては0.25%の追加利上げ確実視から金利上昇圧力が強まり、会合を跨ぐ銘柄では1.0%を上回る約定が中心となった。しかし、利上げ実施後は年内の早期追加利上げ姿勢が限定的と受け止められたことで警戒感が後退し、総じて落ち着いた地合いとなった。

市場残高は、月初の25.1兆円からスタートした。月中は利上げ前の見極めや大型償還により減少に転じる日も見られたが、月末発行に向けた継続調達や大型案件が相次いだ26日には前日比約3,000億円増の25.1兆円へと大きく増加した。その後も29日には25.7兆円まで拡大したが、30日分は有利子負債削減等の影響から大きく残高を減らし、月末時点では24.5兆円となった。

業態別にみると、不動産、ノンバンク、鉄鋼、電気機器、自動車、食料品、電気・ガス、卸売、化学など多岐にわたる幅広い業態から大型発行が実施された。利上げへの警戒感やイベント通過後の運用ニーズの偏りから、発行は2W物や1M物といった短い期間での調達が中心となった。

発行レートは1W～2W物で0.77～1.10%近辺、1M物で0.79～1.1%近辺、3M物で1.13～1.25%近辺、3M超では1.17～1.35%の水準で推移した。

期間別発行金額の比率は、上述の状況から引き続き1M以下の短い期間での発行が中心となった。

【5月】1W物 7%、2W物 32%、1M物 40%、2M物 6%、3M物 14%、3M超 2%

【6月】1W物 9%、2W物 32%、1M物 37%、2M物 7%、3M物 14%、3M超 1%

※期間：1W物(1～7日)、2W物(8～29日)、1M物(30～59日)、2M(60～89日)、3M物(90～119日)、3M超(120～365日)

【短国市場】

短国市場は、日銀総裁の講演が利上げに前向きな内容となったことで6月追加利上げの織り込み度が上昇し、中旬に市場予想通り利上げが実施される展開となった。その後は利上げ後初の入札環境や次なる利上げのタイミングを探る局面へと移行したが、月を通じて各年限で発行規模が減額されたことによる好需給が強く意識され、金利の上昇圧力は限定的なものにとどまり、セカンダリーを含め総じて底堅く推移した。

3ヶ月物（3M）：発行規模は前月からさらに3,000億円減額の4.1兆円となり、月内に計4回実施された。

- ・第1385回（5日）：0.9327%。利上げ観測が高まる中、事前予想より強めの結果となりセカンダリーは堅調となった。
- ・第1387回（12日）：0.9387%。長めが買いにくい地合いから3Mニーズが高く、利上げほぼ確定の中で結構強めとなった。
- ・第1389回（19日）：0.9224%。発行減額に伴う好需給を背景に、WI取引の水準に沿った概ね予想通りの結果となった。
- ・第1390回（26日）：0.9246%。前回債が流通市場で強含んでいたこともあり、事前予想よりも少し流れた結果となった。

6ヶ月物（6M）：第1386回（9日）は3.5兆円発行で0.9901%。6月利上げが確実視され年内の追加利上げも意識される中、発行額が前回から3,000億円減額されたことも下支えとなり、WI対比でやや強めながらも概ね予想通りの水準で着地した。前回（0.9297%）からは利回りが上昇した。

1年物（1Y）：第1388回（18日）は2.8兆円発行で1.1645%。利上げ後初の入札であったが、次回利上げへの積極的な動きが限定的なことや前回から2,000億円の発行減額を背景に、大幅な金利上昇は回避され概ね予想通りとなった。前回（1.1429%）からは小幅な上昇となった。

国庫短期証券の買入れ方針に特段の変更はない。日銀は引き続き「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」との方針を維持しており、従来のオペ運営が継続されている。

● 共通担保オペ、国庫短期証券買入オペ、気候変動オペの結果 【出所：日本銀行】

(単位：億円／％)

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・ 利回較差	全取レート・ 利回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2026/6/9	共通担保資金供給・全(固定)	2026/6/10	2026/6/24	8,000	50,609	8,025	0.750		0.750	15.9
2026/6/23	共通担保資金供給・全(固定)	2026/6/24	2026/7/8	8,000	20,577	8,009	1.000		1.000	38.9

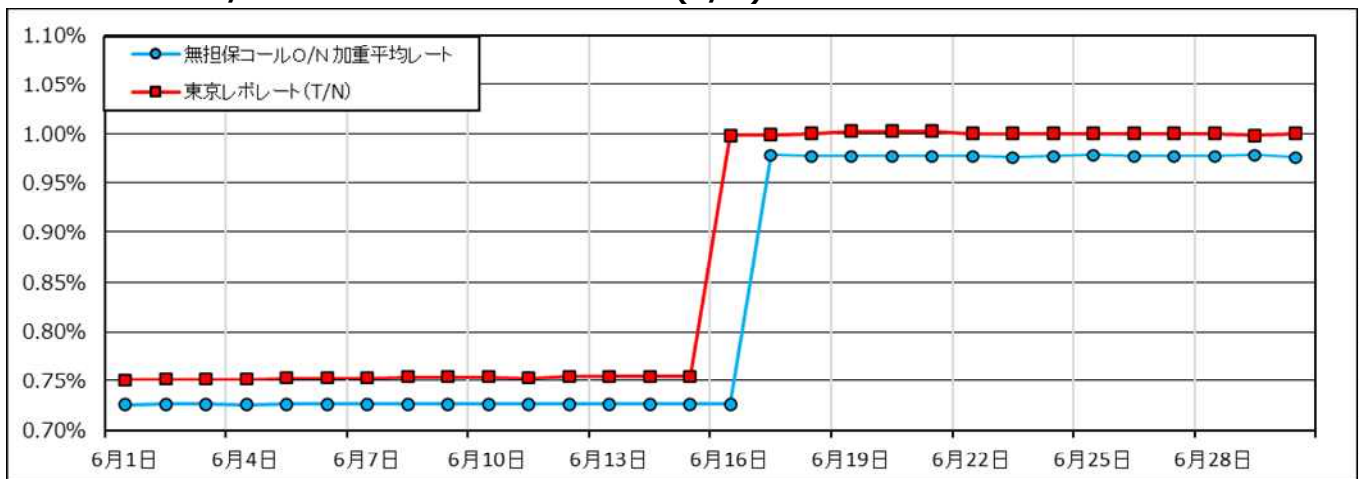
● 按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。

● 上記表中の利回(価格)較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り(価格)から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り(価格)を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り(価格)に替る。

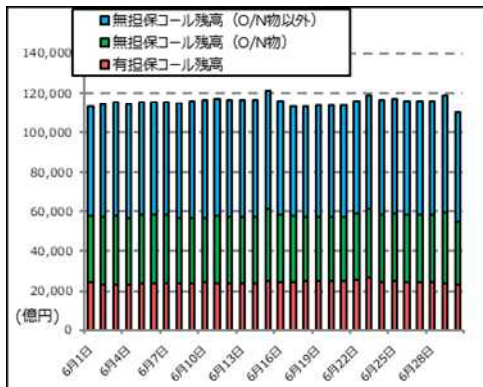
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							(B) 第 I 非価格競争
					(A)+(B)	応募額	(A) 募入額	最低価格	最高利回	案分率	平均価格	平均利回	
					億円	億円	億円	円	%	%	円	%	億円
1385	3M	2026/6/5	2026/6/8	2026/9/7	40,999.8	110,059	31,334.8	99.7680	0.9327%	45.3806%	99.7701	0.9242%	9,665
1386	6M	2026/6/9	2026/6/10	2026/12/10	34,999.7	108,433	26,701.7	99.506	0.9901%	78.1758%	99.510	0.9821%	8,298
1388	1Y	2026/6/18	2026/6/22	2027/6/21	27,999.7	71,785	21,355.7	98.852	1.1645%	57.4700%	98.858	1.1583%	6,644
1389	3M	2026/6/19	2026/6/22	2026/9/24	40,999.8	96,375	31,503.8	99.7630	0.9224%	79.2411%	99.7660	0.9107%	9,496
1390	3M	2026/6/26	2026/6/29	2026/9/28	40,999.7	92,606	31,284.7	99.7700	0.9246%	79.3630%	99.7734	0.9109%	9,715

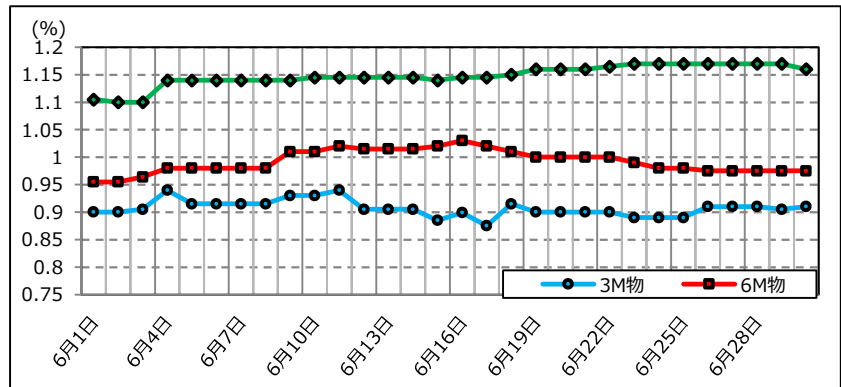
● 無担保コールO/N加重平均レートと 東京レポレート(T/N) の推移 【出所：短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移 【出所：日本銀行】



● 国庫短期証券の市場流通利回り 【出所：日本証券業協会】



●日銀当座預金増減要因と金融調節

(単位：億円 / 出所：日本銀行)

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	1,481	699	1,150,317	1,172,196
財政等要因	▲ 43,984	▲ 44,445		
一般財政	32,383	34,400		
国債（1年超）	▲ 60,607	▲ 56,874		
発行	▲ 108,771	▲ 112,486		
償還	48,164	55,612		
国庫短期証券	31,965	4,505		
発行	▲ 270,033	▲ 287,494		
償還	301,998	291,999		
外為	▲ 629	▲ 3,110		
その他	▲ 47,096	▲ 23,366		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	▲ 42,503	▲ 43,746		
金融調節	▲ 74,837	12,338		
金融調節（除く貸出支援基金）	21,991	34,580		
国債買入	25,234	40,513	5,183,424	5,658,083
国庫短期証券買入	0	0	0	0
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	1	4	78,044	78,044
うち固定金利方式	1	4	8,009	8,009
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入		▲ 828	--	7,168
社債等買入	▲ 2,687	▲ 4,134	16,324	41,517
被災地金融機関支援資金供給	0	0	130	336
気候変動対応オペ	0	0	211,146	142,065
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	▲ 557	▲ 975	578	1,667
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	▲ 96,828	▲ 22,242	391,059	725,255
成長基盤強化支援資金供給	▲ 2,556	▲ 2,082	0	15,225
貸出増加支援資金供給	▲ 94,272	▲ 20,160	391,059	710,030
当座預金	▲ 117,340	▲ 31,408	4,403,645	5,291,144
準備預金	▲ 143,930	▲ 21,836	4,072,435	4,800,648
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		0	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		0	5,717

●一般財政の内訳

(単位：億円 / 出所：財務省)

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計(注)		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	168,367	141,796	130,368	113,703	▲ 37,999	▲ 28,092	▲ 9,906
租税	165,479	139,195	33,585	31,039	▲ 131,893	▲ 108,156	▲ 23,738
税外収入	1,538	1,444	-	-	▲ 1,538	▲ 1,444	▲ 94
社会保障費	-	-	24,059	15,432	24,059	15,432	8,626
地方交付税交付金	1,350	1,157	48,815	45,409	47,464	44,252	3,212
防衛関係費	-	-	5,947	5,354	5,947	5,354	593
公共事業費	-	-	2,866	2,626	2,866	2,626	240
義務教育費	-	-	3,349	3,166	3,349	3,166	182
その他支払	-	-	11,748	10,676	11,748	10,676	1,072
特別会計等	67,712	70,319	133,483	129,264	65,771	58,946	6,825
財政投融资	10,583	14,035	5,133	9,841	▲ 5,450	▲ 4,195	▲ 1,255
外国為替資金	8,617	10,517	7,867	10,553	▲ 750	36	▲ 786
保険	45,627	43,668	94,104	91,648	48,477	47,980	497
地震再保険	68	66	1	3	▲ 66	▲ 62	▲ 4
年金	44,133	42,241	90,046	88,073	45,913	45,832	81
労働保険	1,406	1,341	3,000	2,714	1,594	1,373	221
子ども・子育て支援	20	20	1,056	858	1,036	838	198
その他	2,884	2,099	26,379	17,223	23,495	15,124	8,370
食料安定供給	473	481	539	545	65	64	1
エネルギー対策	564	27	5,433	1,089	4,869	1,062	3,807
国債整理基金	0	0	10	5	9	4	5
特許	142	133	119	105	▲ 24	▲ 28	4
自動車安全	377	373	397	195	21	▲ 179	199
東日本大震災復興	10	14	479	257	469	243	225
預託金	0	0	803	716	803	715	88
保管金	471	414	430	389	▲ 41	▲ 25	▲ 16
供託金	208	286	652	762	444	476	▲ 32
公債利子支払資金	404	292	14,506	11,179	14,102	10,887	3,215
沖縄振興開発金融公庫	235	68	174	265	▲ 61	198	▲ 258
その他	△ 0	10	2,838	1,716	2,838	1,706	1,132
一般財政（一般会計＋特別会計等）	236,079	212,114	263,851	242,968	27,772	30,853	▲ 3,081

(注) 上表の「受払い合計」は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。